

2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年8月13日

東

上場会社名 HPCシステムズ株式会社

上場取引所

コード番号 6597

URL <https://www.hpc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 小野 鉄平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 下川 健司

(TEL) 03-5446-5530

定時株主総会開催予定日 2024年9月27日

配当支払開始予定日

2024年9月30日

有価証券報告書提出予定日 2024年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	6,945	—	425	—	426	—	299	—
2023年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年6月期 299百万円(—%) 2023年6月期 ー百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	69.66	69.09	12.5	6.7	6.1
2023年6月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 ー百万円 2023年6月期 ー百万円

(注) 2024年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年6月期の数値および対前年同期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	4,765	2,487	52.2	579.30
2023年6月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2024年6月期 2,485百万円 2023年6月期 ー百万円

(注) 2024年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年6月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	4,075	△8	△3,363	1,732
2023年6月期	—	—	—	—

(注) 2024年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年6月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	107	—	—
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00	107	35.9	4.5
				26.00	26.00		27.3	

(注) 2024年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年6月期の配当性向(連結)および純資産配当率(連結)については記載しておりません。

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,240	4.2	600	40.9	592	38.9	409	36.8	95.24

- (注) 1. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年6月30日現在の発行済株式数を使用しております。
 3. 2024年6月期より連結財務諸表を作成しているため、通期の対前期の増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社（社名） — 、除外 一社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年6月期	4,360,500 株	2023年6月期	4,358,000 株
2024年6月期	65,931 株	2023年6月期	65,907 株
2024年6月期	4,293,117 株	2023年6月期	4,279,900 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年6月期の個別業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	6,932	△21.7	380	47.2	380	38.2	259	41.3
2023年6月期	8,854	47.0	258	△60.4	275	△56.3	183	△57.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期	60.47	59.98
2023年6月期	42.93	42.42

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	4,724	2,457	52.0	572.34
2023年6月期	7,878	2,305	29.3	537.10

(参考) 自己資本 2024年6月期 2,457百万円 2023年6月期 2,305百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化に向けた動きが進み、訪日外国人の増加など景気の緩やかな回復基調で推移しました。一方で資源価格の高止まりや円安による物価上昇、深刻化するウクライナ情勢など地政学リスクの高まり、中国経済の減速など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが属するコンピューティング業界においては、計算科学シミュレーション、クラウド、人工知能(AI)、ディープラーニング、ビッグデータ処理等の技術革新に対する需要は引き続き堅調であります。デジタル化の流れは様々な分野におよんでおり、顧客のデジタルトランスフォーメーション(DX)関連投資は増加傾向にあり、当社が提供する製品・サービスなどのコンピューティングソリューションのさらなる需要拡大が期待されます。一方、世界的な生成AI開発競争激化に伴うAIやスーパーコンピューター向け高性能画像処理半導体(GPU)の入手性悪化については緩和が進んでおりますが、ハイエンドGPUにつきましては引き続き注視が必要であり、主要仕入先との連携を強化するとともに、電子部品市場の動向を把握することで、顧客の要望に沿ったコンピューティングソリューションを提供できるよう施策を進めております。

このような環境において当社は、持続的成長を支える経営基盤の強化を図るため、従来より人財の充実に注力してきました。人的資本に関する基本的な考え方として「人財グランドデザイン」を策定し、戦略的に人的資本の強化を進めております。人財強化が進んだ結果として、先端技術の知見を有する多様な技術系人財を集結することで「先端技術開発センター」を開設し、高度化する顧客の課題や要望に対する製品・サービスを提供する体制を構築しております。当社の強みである大学公官庁や民間企業など幅広い顧客基盤に対して、高付加価値の製品・サービスを提供することで、さらなる収益力強化を図っております。又、2020年5月設立のベトナム現地法人が一定の成果をあげ連結子会社化するなど、国内市場中心のビジネスモデルから海外事業の基盤強化を進めております。一方、円安進行による輸入コストの上昇、高性能画像処理半導体(GPU)の需要増加による入手性悪化など不透明な要因はありますが、迅速かつ柔軟に対応することで業績向上を図っております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,945,329千円、営業利益425,979千円、経常利益426,132千円、親会社株主に帰属する当期純利益299,043千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① HPC事業

大学等公的研究機関向け、及び民間企業向けが堅調に推移した他、ベトナム現地法人が中心となり海外大規模案件を受注するなど、大規模・中規模案件の積み上げにより一定の売上を計上することができました。採算面では民間企業向けで一部の低粗利大規模案件の影響を受けたこと、及び人財強化に伴う人件費の増加等により販売管理費は増加傾向にあるものの、セグメント利益となりました。

以上の結果、HPC事業の売上高は4,727,660千円、セグメント利益は345,237千円となりました。

② CTO事業

継続顧客向け売上は、業種毎にまだら模様ではあるものの代理店との連携強化により比較的堅調に推移しました。新規顧客向け売上もインフラ関連向けの受注を獲得するなど回復傾向となりました。採算面では円安進行により輸入コストは上昇傾向にあるものの、コスト上昇分を顧客へ価格転嫁を進めた他、営業経費の削減に努めたことなどによりセグメント利益となりました。

以上の結果、CTO事業の売上高は2,217,669千円、セグメント利益は80,742千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,412,971千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,834,204千円、受取手形及び売掛金1,155,601千円、棚卸資産927,648千円であります。固定資産は352,243千円となりました。主な内訳は、有形固定資産134,333千円、投資その他の資産199,511千円であります。

以上の結果、総資産は4,765,215千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,751,702千円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金281,880千円、短期借入金350,000千円、1年内返済予定の長期借入金382,228千円であります。固定負債は525,682千円となりました。内訳は、長期借入金が525,682千円であります。

以上の結果、負債合計は2,277,384千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,487,830千円となりました。主な内訳は、資本金230,145千円、資本剰余金349,264千円、利益剰余金2,071,892千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,732,531千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少による収入3,470,160千円等により4,075,577千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の減少による収入48,995千円がありましたが、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出47,630千円等により8,662千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の返済による支出3,956,536千円等により3,363,173千円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、為替相場の変動リスク、深刻化するウクライナ情勢などの地政学リスク、中国経済の減速や米国による中国向け半導体関連の輸出管理規制など、景気の先行きには不透明感が残ります。

当社グループが属するコンピューティング業界においては、計算科学シミュレーション、クラウド、人工知能(AI)、ディープラーニング、ビッグデータ処理等の技術革新に対する需要は引き続き堅調であります。今後の景気動向を注視していく必要があります。

このような中、当社は新中期経営計画【Vision2027(2025年6月期～2027年6月期)「収益力の改善と事業基盤の進化」】のもと、初年度となる2025年6月期においては、顧客への提案力を高め、収益力の改善に注力してまいります。

(業績見通し)

売上高	7,240百万円	(前期比	4.2%増)
営業利益	600百万円	(前期比	40.9%増)
経常利益	529百万円	(前期比	38.9%増)
当期純利益	409百万円	(前期比	36.8%増)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,834,204
受取手形及び売掛金		1,155,601
電子記録債権		338,341
製品		29,311
仕掛品		138,699
原材料及び貯蔵品		631,826
未着品		127,810
前渡金		57,108
その他		100,067
流動資産合計		4,412,971
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）		46,359
機械及び装置（純額）		60,448
車両運搬具（純額）		384
工具、器具及び備品（純額）		12,442
土地		14,698
有形固定資産合計		134,333
無形固定資産		
ソフトウェア		18,398
無形固定資産合計		18,398
投資その他の資産		
投資有価証券		51,200
繰延税金資産		120,210
その他		28,101
投資その他の資産合計		199,511
固定資産合計		352,243
資産合計		4,765,215

(単位：千円)

当連結会計年度
(2024年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	281,880
短期借入金	350,000
1年内返済予定の長期借入金	382,228
未払法人税等	87,998
前受金	248,565
賞与引当金	95,308
役員賞与引当金	9,000
製品保証引当金	49,546
その他	247,175
流動負債合計	1,751,702
固定負債	
長期借入金	525,682
固定負債合計	525,682
負債合計	2,277,384
純資産の部	
株主資本	
資本金	230,145
資本剰余金	349,264
利益剰余金	2,071,892
自己株式	△165,902
株主資本合計	2,485,399
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	2,430
その他の包括利益累計額合計	2,430
純資産合計	2,487,830
負債純資産合計	4,765,215

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	6,945,329
売上原価	5,046,443
売上総利益	1,898,886
販売費及び一般管理費	1,472,906
営業利益	425,979
営業外収益	
受取利息	2,003
保険配当金	547
確定拠出年金返還金	913
為替差益	22,405
その他	434
営業外収益合計	26,304
営業外費用	
支払利息	12,108
支払手数料	13,862
その他	180
営業外費用合計	26,150
経常利益	426,132
特別損失	
固定資産売却損	4
固定資産除却損	197
特別損失合計	201
税金等調整前当期純利益	425,931
法人税、住民税及び事業税	133,192
法人税等調整額	△6,304
法人税等合計	126,888
当期純利益	299,043
親会社株主に帰属する当期純利益	299,043

連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	
当期純利益	299,043
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	541
その他の包括利益合計	541
包括利益	299,584
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	299,584

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	229,917	349,036	1,880,151	△165,853	2,293,251
当期変動額					
剰余金の配当			△107,302		△107,302
新株の発行（新株予約権の行使）	228	228			457
親会社株主に帰属する当期純利益			299,043		299,043
自己株式の取得				△49	△49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	228	228	191,740	△49	192,148
当期末残高	230,145	349,264	2,071,892	△165,902	2,485,399

	その他の包括利益累計額合計		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,889	1,889	—	2,295,140
当期変動額				
剰余金の配当				△107,302
新株の発行（新株予約権の行使）				457
親会社株主に帰属する当期純利益				299,043
自己株式の取得				△49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	541	541		541
当期変動額合計	541	541	—	192,690
当期末残高	2,430	2,430	—	2,487,830

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	425,931
減価償却費	83,361
受取利息及び受取配当金	△2,003
支払利息	12,108
為替差損益(△は益)	△20,070
固定資産売却損益(△は益)	4
固定資産除却損	197
売上債権の増減額(△は増加)	3,470,160
棚卸資産の増減額(△は増加)	173,474
仕入債務の増減額(△は減少)	145,950
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,378
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,500
製品保証引当金の増減額(△は減少)	7,560
前渡金の増減額(△は増加)	75,140
その他	△110,973
小計	4,247,964
利息及び配当金の受取額	1,999
利息の支払額	△9,675
法人税等の支払額	△164,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,075,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	48,995
有形固定資産の取得による支出	△43,792
無形固定資産の取得による支出	△3,837
有形固定資産の売却による収入	1,635
その他	△11,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	400,000
短期借入金の返済による支出	△3,650,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△306,536
配当金の支払額	△107,045
新株予約権の行使による株式の発行による収入	457
自己株式の取得による支出	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,363,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,225
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	713,967
現金及び現金同等物の期首残高	1,018,563
現金及び現金同等物の期末残高	1,732,531

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱う製品及びサービスを事業単位の基礎として、包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、科学技術計算用コンピュータ事業を展開している「HPC事業」と産業用コンピュータ事業を展開している「CTO事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。又、棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	HPC事業	CTO事業	計		
売上高					
一定時点で移転される財	4,609,905	2,217,669	6,827,575	—	6,827,575
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	117,754	—	117,754	—	117,754
顧客との契約から生じる 収益	4,727,660	2,217,669	6,945,329	—	6,945,329
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,727,660	2,217,669	6,945,329	—	6,945,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,727,660	2,217,669	6,945,329	—	6,945,329
セグメント利益	345,237	80,742	425,979	—	425,979
セグメント資産	3,080,181	1,646,161	4,726,342	38,872	4,765,215
その他の項目					
減価償却費	69,143	14,217	83,361	—	83,361
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	45,225	—	45,225	2,405	47,630

(注) 「調整額」は、以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額 38,872千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社的資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 2,405千円は、報告セグメントに含まれない全社設備投資であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	579.30円
1株当たり当期純利益	69.66円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	69.09円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	299,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	299,043
普通株式の期中平均株式数(株)	4,293,117
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(—)
普通株式増加数(株)	35,103
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(—)
(うち新株予約権(株))	(35,103)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2024年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,487,830
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
(うち新株予約権(千円))	(—)
(うち非支配株主持分(千円))	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,487,830
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,294,569

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は2024年8月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の実行および株主還元を目的としております。

2. 取得に係る事項の内容

- | | | |
|-----|------------|--|
| (1) | 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) | 取得し得る株式の総数 | 200,000株(上限)
発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.66% |
| (3) | 株式の取得価額の総額 | 200,000,000円(上限) |
| (4) | 取得期間 | 2024年8月14日(水)から2024年9月30日(月)まで |
| (5) | 取得方法 | 取引一任方式による市場買付け |